

(様式第1号)

指定管理者制度導入施設の管理運営に関する評価票(評価対象年度:平成29年度)

施設の名称	宮城県総合運動公園(宮城県サッカー場を含む)
指定管理者の名称	宮城県スポーツ協会・同和興業・セントラルスポーツグループ
施設所管部課(室)	教育庁 スポーツ健康課

1. 当該施設の管理形態の推移【施設所管課記入】

期 間	管理形態	指定管理者(管理受託者)の名称	摘要
平成18年 4月 ~ 平成21年 3月	指定管理者	宮城県スポーツ振興財団・同和興業・セントラルスポーツグループ	
平成21年 4月 ~ 平成24年 3月	指定管理者	宮城県スポーツ振興財団・同和興業・セントラルスポーツグループ	
平成24年 4月 ~ 平成29年 3月	指定管理者	宮城県スポーツ振興財団・同和興業・セントラルスポーツグループ	
平成29年 4月 ~ 平成34年 3月	指定管理者	宮城県スポーツ協会(振興財団)・同和興業・セントラルスポーツグループ	H30.4.1名称変更

(注)管理形態欄には、直営・管理委託・指定管理者の別を記入してください。

2. 現指定管理者の概要【施設所管課記入】

指定管理者の名称	名称	宮城県スポーツ協会・同和興業・セントラルスポーツグループ
	所在地	宮城県宮城郡利府町菅谷字館40-1
指 定 期 間	平成 29年4月 1日 ~ 平成34年3月31日 (5か年)	
募 集 方 法	■ 公募 □ 非公募	

3. 施設の概要【施設所管課記入】

施設の名称	宮城県総合運動公園(宮城県サッカー場を含む)	
所在地	宮城県宮城郡利府町菅谷字館40-1	
設置年月	平成7年 11月	
根拠条例等	県立都市公園条例, 総合運動場条例	
設置目的	スポーツの普及振興を図り, もって県民の心身の健全な発達と福祉の増進に資するため	
施設の内容	敷地面積	宮城県総合運動公園 約432, 000㎡ 宮城県サッカー場112, 533. 19㎡
	構造	ひとめぼれスタジアム宮城: 鉄骨鉄筋コンクリート造6階建, セキスイハイムスーパーアリーナ: メインアリーナ鉄筋コンクリート造3階建, サブアリーナ鉄筋コンクリート造2階建, セントラルスポーツ宮城G21プール: 鉄筋コンクリート造地上3階地下1階建, テニスコート: 全天候型ハードコート, 合宿所: 鉄筋コンクリート造3階建, みやぎ生協めぐみ野サッカー場: 鉄筋コンクリート造3階建
	内容	第1種公認陸上競技場, 第3種公認陸上競技場(補助競技場), 第3種公認投擲場, セキスイハイムスーパーアリーナ(メイン・サブ), 日水連公認プール(長水路, 短水路, 飛込), テニスコート, 合宿所サッカー場(天然芝2面, 人工芝1面)
開館(所)日	○年末年始(12/29~翌1/3日迄)及び毎月1,3,5月曜(休館日)を除く毎日	
開館(所)時間	午前9時~午後9時(プール: 午前10時~午後8時)/日・祝日午前9時~午後5時	
指定管理者が行う業務の範囲	1 本施設の管理運営業務 2 本施設の使用許可申請の受付及び許可並びに利用料金の徴収に関する業務 3 本施設の利用の制限及び入場の拒否等に関する業務 4 本施設(みやぎ生協めぐみ野サッカー場を除く)の行為許可に関する業務 5 本施設及び付随施設の機械設備の操作・日常点検業務 6 本施設及び付随施設の施設・設備, 物品及び敷地の維持管理業務 7 その他の施設の管理運営業務に関して宮城県教育委員会が必要と認める業務	
利用料金制	採用の有無	■ 有 □ 無
	利用料金の名称	・施設利用料金, ・行為許可利用料金(みやぎ生協めぐみ野サッカー場を除く)

4. 施設利用実績【施設所管課記入(太枠内は指定管理者記入)】

(1) 開館(所)日数及び利用者数

項 目	事業計画	実 績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度 (平成29年度) (A)	前 年 度 (平成28年度) (B)	評価対象年度 (平成29年度) (C)		
開館(所)日数	342 日	339 日	342 日	100.0%	100.9%
延べ利用者数	1,342,000 人	1,353,970 人	1,370,679 人	102.1%	101.2%

(注)対象施設が複数ある場合は、施設ごとに記入してください。

(2) 延べ利用者数の内訳

項 目	事業計画	実 績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度 (平成29年度) (A)	前 年 度 (平成28年度) (B)	評価対象年度 (平成29年度) (C)		
宮城スタジアム	139,000 人	142,163 人	119,617 人	86.1%	84.1%
総合体育館	543,000 人	533,370 人	563,893 人	103.8%	105.7%
総合プール	104,000 人	109,895 人	116,875 人	112.4%	106.4%
テニスコート	5,000 人	11,830 人	5,840 人	116.8%	49.4%
合宿所	15,000 人	15,297 人	14,914 人	99.4%	97.5%
サッカー場	40,000 人	44,654 人	41,971 人	104.9%	94.0%
公園来場者(無料観客・見学・公園)	496,000 人	496,761 人	507,569 人	102.3%	102.2%
合 計	1,342,000 人	1,353,970 人	1,370,679 人	102.1%	101.2%

5. 管理運営収支実績【施設所管課記入(太枠内は指定管理者記入)】

(1) 収入 (単位:千円, %)

項 目	事業計画	実 績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度 (平成29年度) (A)	前 年 度 (平成28年度) (B)	評価対象年度 (平成29年度) (C)		
県指定管理料	556,000	576,886	556,000	100.0%	96.4%
利用料金収入	274,734	311,204	322,699	117.5%	103.7%
その他	57,880	60,591	59,157	102.2%	97.6%
収入計 (a)	888,614	948,681	937,856	105.5%	98.9%

(2) 支出

人件費	167,743	113,470	169,930	101.3%	149.8%
施設管理費	611,815	733,977	658,043	107.6%	89.7%
事業運営費	40,927	64,771	35,800	87.5%	55.3%
その他(自主事業費)	68,129	14,425	66,023	96.9%	457.7%
支出計 (b)	888,614	926,643	929,796	104.6%	100.3%

(3) 収支

収 支 (c)=(a)-(b)	0	22,038	8,060	#DIV/0!	36.6%
前期繰越収支差額				#DIV/0!	#DIV/0!
次期繰越収支差額				#DIV/0!	#DIV/0!

※ 自主事業を実施している場合は、上記に準じて、自主事業の収支実績を別掲すること。

6. 評価対象年度(平成29年度)の管理運営評価【指定管理者・施設所管課記入】

項目	事業実績 【指定管理者記入】		指定管理者の自己評価 【指定管理者記入】		県の評価 【施設所管課記入】	
	評価	評価	評価	評価	評価	評価
①管理運営体制	<p>【人員配置】 総務部、事業推進部、サービス向上グループ、施設管理グループの4グループ制とし、効率的な管理体制をとった。 【職員研修】 ・職員に専門性を持たせるため施設管理に関する資格取得を推進した。 ・県内外の各種研修会に職員を派遣した。</p>	<p>○適切な人員配置及び業務分担により、効率的な管理運営体制とすることができた。 ○施設を管理するうえで必要な資格取得を推進し、専門的な知識を有する職員の育成を図ることができた。 ○県内外での研修会に職員を派遣することにより、他施設、他団体との交流機会を増やし、職員の資質向上に取り組んだことで、利用者サービスの向上につなげることができた。</p>	S	<p>適切な人員配置や、県内外の各種研修会に職員を派遣するなど、効果的な管理運営体制が図られている。また、施設管理に関する資格取得を推進し、職員の資質向上に努めている。</p>	A	
人員体制	<p>正規 22人 非正規 9人</p>					
②施設・設備の維持管理業務の実施	<p>○定期・法定点検に加え、施設管理グループ職員による日常的保守点検を実施し、設備の保全を図った。 ○指定管理料に含まれる21,236千円を超える修繕を実施し、施設及び利用者の安全を担保した。 ○利用者サービスを低下させることなく、機能保全を図った。 ○光熱費の使用量削減や照明機器のLED化等の推進し、省エネルギー化に取り組んだ。</p>	<p>○法定点検だけではなく、施設管理グループ職員による日常的な保守管理により、施設・設備の状況を常に把握し、不具合の早期発見・早期対応に努めることができた。 ○施設の劣化・不具合状況等の現状について、その都度県担当課へ迅速に報告・相談し、情報の共有が図ることができた。 ○緊急性の高い修繕等については、県と協議の上、当グループにおいて実施し、利用者サービスの低下を防ぎ、安全・安心な施設の提供となるように取り組んだ。</p>	S	<p>利用者の安全面を第一とし、緊急性の高い修繕に迅速に対応するとともに、日常的な保守点検の徹底に努めた。 また、照明のLED化等により維持経費削減にも努めるとともに環境への配慮に努めた。</p>	S	
③運営業務(ソフト事業等)の実施	<p>○県民向け会員制事業(フィットネス&レッスン等)を実施し、生涯スポーツの普及振興に努めた。 ○幼児及び小学校低学年を対象としたキッズ体育教室を開催し、子どもの健康な体力づくりと体力・運動能力向上の推進を図った。 ○高齢者向けのシニア運動教室を開催し、健康長寿の延伸を図った。</p>	<p>○利用者ニーズの把握に努めたことで参加者数が順調に増加し、県民の日常的な運動機会の増加に繋げることができた。 ○幼児から高齢者までの教室の実施により、生涯にわたるスポーツ活動の機会を提供することができた。 ○施設無料開放事業など、スタジアムでの大規模イベントにより、多くの県民に施設を身近に感じていただける事業を実施することができた。</p>	S	<p>利用者ニーズを適切に把握しながら、幅広い年齢層を対象とした各種自主事業を展開したことで、利用者の増加を図るとともに、生涯スポーツの振興に努め、県施策への協力を行った。</p>	S	
④自主事業の実施	<p>○施設を活用し、下記事業を実施した。 ①選手・指導者育成・支援事業 ②地域スポーツ支援事業 ③競技会の開催機会提供事業 ④スポーツ環境整備事業 ⑤フィットネス&レスンプログラム</p>	<p>○多様なプログラムを実施し、施設の利活用促進・PRにつながった。 ○フィットネス&レッスンについては、利用者ニーズの把握に努め、リピーターの増加及び満足度の向上に繋げることができた。 ○上記各種事業に対し、延べ116千人に参加いただいた。</p>	S	<p>競技スポーツから生涯スポーツまで、幅広いプログラムがあり、利用者ニーズにきめ細かに対応することで、競技力向上及び施設の利活用促進に努めている。</p>	S	
⑤利用者サービスの向上	<p>○競技大会等の貸切利用における早期・深夜時間の利用希望者に対し、柔軟な対応を行った。 ○専用ホームページの他、マスメディア活用し、事業や施設利用情報等について積極的な各種情報提供を行った。 ○利用者アンケート等による要望・意見等について所内検討し、利用者サービス向上を図った。 ○施設案内のサイン表示を園内各所に設けた。 ○トイレにウォシュレット付き便座を設置及びプレイルーム利用者の要望に応えベビーチェアを設置した。 ○トレッドミルを購入し、トレーニング機器を充実させた。 ○サッカー場トイレの一部を洋式トイレ化した。</p>	<p>○大会等では、早期や延長利用の希望が多く、柔軟に対応することで円滑な大会運営に寄与することができた。 ○ホームページを活用した案内だけでなく、新聞折り込み等により、多くの県民に事業や施設情報を提供することができた。 ○利用者の要望やご意見について、迅速かつ適正に対応し、利用者サービスの向上に繋げることができた。 ○広大な敷地においてスムーズな移動を行うことができるように、施設案内のサイン表示を園内各所に追加設置し、利便性の向上を図ることができた。 ○以前より利用者アンケートで寄せられていた要望に応え、グランディにウォシュレットトイレ及びベビーチェアを設置、サッカー場に洋式トイレを追加設置した。</p>	S	<p>円滑な大会運営をサポートするため、利用時間の柔軟な対応をするとともに、アンケート要望に基づき、ウォシュレットトイレ等の整備やベビーチェアの設置など、利用者目線に立ちながら迅速に対応し、利便性の向上を図っている。</p>	S	
⑥利用者の苦情、要望等の把握とその反映	<p>○施設毎にアンケート調査を実施し、いただいたご意見やご要望を毎月実施のアンケート検討委員会により検討し、管理運営に反映した。また、検討結果や対応内容について施設内への掲示により、利用者にお知らせした。 ○各施設窓口において、直接的な要望等の把握に努め、その都度、迅速な対応を行った。</p>	<p>○ご意見・ご要望については、利用する立場で検討し、管理運営に的確に反映させ、利用者サービス向上を図ることが出来た。 【管理運営反映例】 ・フィットネスレッスンのメニューの充実と要望に合わせた開催日時の再設定。 ・ウォシュレットトイレの設置。 ・個室内ベビーチェアの設置。 ・和式トイレの洋式化。 ・トレッドミルの追加。</p>	S	<p>アンケートに加え、各窓口で利用者の意見要望を聞く体制を整えている。毎月アンケート検討委員会を実施し、対応を検討し、回答について毎月掲示している。対応可能な要望については常に迅速に対応している。</p>	A	
⑦安全対策	<p>○施設利用において、主催者と安全対策について打合せし注意喚起するとともに、施設・設備の保守管理の徹底や職員の安全教育を実施した。 【実施対策】 ・雷雲接近情報提供 ・熱中症予防に関する情報提供 ・食中毒等の防止案内の実施 ・貴重品の保管と盗難への注意喚起 ・監視カメラによる確認及び巡回監視 ・予防修繕の実施 ・防災、避難訓練の実施、他</p>	<p>○大会等主催者との打合せにおいて、各参加者にも内容を周知徹底していただくよう要請し、各種事故の発生防止に努めた。 ○全施設同時の防災訓練を実施し、より実践的な安全対策をとることができた。 ○上記の各種情報提供及び対策の実施により、利用者の安全担保を図ることができた。</p>	S	<p>大規模イベントを想定した避難訓練の実施、防災・防犯対策の各種情報の提供など、利用者の安全に十分配慮している。</p>	S	
⑧県民の平等利用	<p>○競技大会について、国>地方>県>市町村の優先順位により、年間の利用調整を行った。 ○イベントについては、年間利用日の10%程度とした。(土・日・祝の日数の30%程度) ○県民誰もが利用できる状況とするため、競技大会・イベント等の利用日数を調整し、個人利用日を設け、平等利用に努めた。</p>	<p>○県のスポーツ振興の中核拠点施設であることを認識し、スポーツ利用を中心とした他、多様な施設の提供を行うことができた。 ○施設内掲示の他、ホームページで利用予定を一目で確認できるように情報を提供することができた。 ○個人で利用できる日程を確保し、誰もが気軽に利用できる環境整備に努めた。 ○指定管理者で設定した施設利用の基準により、県民の平等利用に努めることができた。</p>	S	<p>県を代表する総合運動場であることから、各種大会での利用を優先し、年間利用を調整しているが、貸切利用の状況を館内掲示やホームページで公開することにより、個人利用者への配慮がなされている。</p>	A	

項目	事業実績 【指定管理者記入】	指定管理者の自己評価 【指定管理者記入】		県の評価 【施設所管課記入】	
			評価		評価
⑨個人情報の保護	○個人情報保護規程を定め遵守するとともに、専用ホームページにおいて当該既定を公表し、他の目的に流用しない旨を周知した。 ○取得した個人情報は書棚を施錠し管理を徹底した。 ○施設予約システムの専用回線化、パソコンのファイアウォール設定、ウイルス対策の実施やパスワード管理の徹底を行い、私有パソコン・外部記憶装置等の持込み及び指定ソフトウェア以外の使用を禁止した。	○個人情報保護規程の遵守の他、個人情報を扱うパソコン等機器類や管理システムの整備、適切な運用を行うよう職員教育を徹底したことで、個人情報が漏えい、き損及び滅失することなく、適正な管理とすることができた。	S	独自の個人情報保護規定を策定し、情報の漏えい、き損及び滅失の防止に努めた。取得した個人情報については、管理の徹底を行い、また、個人情報の取り扱いについてはホームページ上で公開している。	A
⑩利用実績	上記「4. 施設利用実績」のとおり	○南東北インターハイの開催施設において概ね利用者増とすることができた ※サッカー場については、芝養生期間設定に伴う利用日減のため、実利用者数は減となったものの、来場者は増となった。 ※スタジアムはインターハイに伴う利用日減による実利用者数減の影響があった。 ○サービス向上策、広告等の効果により、フィットネス会員を含めた個人利用者を増とすることができた。 ○インターハイ開催に伴う利用日減、例年開催の無料開放が1日利用中止、フットサルコート廃止、テニスコートの工事による利用中止期間等の影響がありながらも、他施設及び個人利用者、自主事業利用者の増により例年ベースの利用者数を維持することができた(対前年度比101.2%、対計画比102.1%)。	A	インターハイ準備による解放日の縮小やテニスコート工事による利用中止などにより、スタジアム、テニスコート、合宿所、サッカー場で利用者減となったが、インターハイ開催により総合体育館及び総合プールで来場者が増加となり、全体では微増となっている。	S
⑪収支実績	上記「5. 管理運営収支実績」のとおり	○事業収入について、利用調整の工夫により利用料収入及び使用料収入を増とし(対計画比117.5%)、サービス向上策、広告等の効果により自主事業収入を増とする(対計画比102.2%)ことができた。 ○支出については、インターハイ成功のため、利用者安全確保のためのサッカー場のネット改修、施設の快適性向上のためのトイレの洋式化等、14,600千円を関連の修繕費に充てた。 ○収支全体では黒字決算となったが、利用料収入を施設・設備の修繕、備品更新等に充て、利用者の安全確保や利便性の向上を図った。	S	利用者のニーズを適切に把握した上で自主事業を展開しており、利用料金収入は増加した。支出については経費の削減を図るとともに、利用者の利便性向上のため施設・設備の修繕や備品更新等に力を入れた。	S
⑫その他の取組	○「わが社のeco do!宣言」を行い、積極的に環境配慮の取組を実践した。(近隣住環境含む) ○職員による地域清掃活動を実施した。 ○関係団体に協力いただき、良好な施設の提供に努めた。 ○「スマート宮城県民会議」登録企業として、宮城県民の体力向上へ寄与した。	○ゴミ発生量の削減やエコマーク対象製品の使用、エコドライブ及び節電等により環境保全や省エネルギーを推進することができた。 ○周辺地域の清掃活動を行い、職員全体の環境配慮の意識を高めることができた。 ○イベント開催時の交通渋滞や騒音等について、主催者をはじめ、地域や警察、消防等関係団体にご協力いただき、良好な施設の提供とすることができた。	S	環境に配慮した取組として、ごみの発生量の削減、分別処理を行っている。大規模イベント開催時には、関係機関と連携を図りながら、輸送計画・警備計画等の情報を共有し、渋滞対策に努めた。また、騒音対策を行うことにより近隣の住環境への配慮も行った。	A
総合評価		○南東北インターハイ等大規模大会利用者、通常の個人利用者、会員利用者すべての利用者の安全確保、利便性向上に努め、良好な施設運営とすることができた。 ○収支においては、黒字分を施設・設備・備品など、よりよい施設にするために必要な経費に充て、安全で快適な施設を提供することができた。 ○県のスポーツ振興の拠点施設として、県民の平等利用を確保し、利用者ニーズに沿った管理運営を行うことができた。	S	インターハイの開催及び各種自主事業の実施により、利用者の増加に努めた。また、イベント時には、関係機関との連携により渋滞対策に努めた。 施設管理については、光熱水費等経費削減に努めるとともに、利用者の安全対策及び利便性向上を図るための修繕や備品購入を行うなど、適切な管理運営が行われた。	S

【指定管理者が行う自己評価の基準(目安)】

評価	評価の考え方
S	年度事業計画書等の内容を上回る実績であり、優れた管理運営を行った。
A	年度事業計画書等の内容と同程度の実績であり、適正な管理運営を行った。
B	年度事業計画書等の内容を下回る実績であり、さらなる工夫・改善が必要である。
C	年度事業計画書等に基づく管理運営が適切に行われなかった。大いに改善努力が必要である。

【県が行う評価の基準(目安)】

評価	評価の考え方
S	年度事業計画書等の内容を上回る実績であり、優れた管理運営が行われた。
A	年度事業計画書等の内容と同程度の実績であり、適正な管理運営が行われた。
B	年度事業計画書等の内容を下回る実績であり、さらなる工夫・改善が必要である。
C	年度事業計画書等に基づく管理運営が適切に行われたとは認められず、大いに改善努力が必要である。

7. 施設管理運営の課題等【指定管理者・施設所管課記入】

項目	指定管理者 【指定管理者記入】	県 【施設所管課記入】
管理運営の課題等	<p>第4期指定管理期間初年度として、5年間を見据えた維持管理計画により修繕及び備品の更新を実施しているが、大規模施設であること、老朽化が進んでいることから、更に長期的視点での計画及び平準化した執行が必要である。利用者の安全確保及び施設の快適性維持のため、県担当課と連携して取り組んでいく。</p> <p>利用者数、利用料収入共に年毎の大規模イベント実施状況の影響を受けることを念頭に置きながら、大規模イベントに左右されることがなく、安心・安全な施設の提供により、利用者の増加を図ることができるよう今後も利用促進に努めていく。</p> <p>また、引き続き、オリンピックの開催に向けた施設・設備・備品等の修繕や更新、アクセシビリティの整備等、県担当課や組織委員会等の関係機関・団体との情報共有、連携、調整を図り、施設の管理運営に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>施設の維持管理については、5年間の維持管理計画に基づき更新を実施しているが、更新にあたっては今後とも、サービスの向上及びコスト削減を念頭に置くとともに長期的な観点から執行する必要がある。</p> <p>また、2020年の東京オリンピックサッカー競技開催に向けては、引き続き、東京都、組織委員会、国、関係機関及び指定管理者と連携を図り、万全な体制で開催するための準備を行っていく。</p>

5. 自主事業収支実績【施設所管課記入(太枠内は指定管理者記入)】(総合運動公園)

(1) 収入 (単位:千円, %)					
項目	事業計画	実績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度 (平成29年度) (A)	前年度 (平成28年度) (B)	評価対象年度 (平成29年度) (C)		
事業費	10,249	6,530	6,866	67.0%	105.1%
参加料収入	57,880	926	59,157	102.2%	6388.4%
収入計 (a)	68,129	7,456	66,023	96.9%	885.5%
(2) 支出					
人件費	2,042	457	1,359	66.6%	297.4%
施設管理費	5,458	3,358	5,943	108.9%	177.0%
事業運営費	3,849	3,439	1,806	46.9%	52.5%
その他	56,780	202	56,915	100.2%	28175.7%
支出計 (b)	68,129	7,456	66,023	96.9%	885.5%
(3) 収支					
収支 (c)=(a)-(b)	0	0	0		
前期繰越収支差額	0	0	0		
次期繰越収支差額	0	0	0		